

のみだより



どうなる？ 農業DX



どうなる？ 学校給食

今回の表紙 所管事務調査の2テーマ

今号の
気になる
話題

- ✓ 決算審議に注目！定例会報告……………p.2
- ✓ 15名が登壇！市政を質す^{ただ}一般質問……………p.6
- ✓ 注目テーマに提言！所管事務調査報告…p.14

改革の成果表れる

9月

定例会報告

市長提出議案：19件
議員提出議案：2件

→ **全議案可決・認定**
(報告4件も全て承認)

—— 会 期 ——
8月26日(木)～9月15日(水)
(21日間)

PICK UP 01

決算審議

令和2年度能美市一般会計歳入歳出決算認定について

5億3,966万円余の黒字決算に

令和2年度能美市一般会計の決算は、歳入総額296億4,051万7,857円に対し、歳出総額288億2,769万2,974円となり、歳入歳出差引額から翌年度への繰り越し財源を差し引いた実質収支額は、5億3,966万8,035円の黒字決算となりました。

決算の詳細は
能美市HPで



※金額は1万円未満を切り捨てて表示



A 東京圏から市内に移住し、かつ複数の条件に該当する者が対象者であったため、実績はない。今後については、近隣の状況を注視しながら検討する。
総

Q 移住者またはUターン者にレンタカー代を6か月分補助する事業の実績がないようだが、見直しは考えているのか
予

A 2020年度末における「定住促進助成交付金制度の活用による市外からの累計申請件数」の累計目標値を669件としており、実績では累計679件であることから、達成度合いは概ね順調と考えている。
予

Q 事業目的の達成度合いをどのように評価しているか

住宅取得やレンタカー利用への補助金で定住を促進

定住促進助成
交付金事業
3680万円

A 助成券の使用率については、令和元年度が36・3%であったのに対し、令和2年度では34・5%となっている。
教

重度障がい者のタクシー利用の一部を助成

福祉タクシー利用
料金助成事業
153万円



申請すると3年間交付される

A 令和2年度における自主返納者は152名、フリーバス券の申請者は107名で、自主返納者の70・4%の方が申請を行っている。
教

Q 運転免許証の自主返納者数とフリーバス券の申請者数は

満70歳以上の自主返納者に「のみバス」フリーパス券

高齢者運転免許証
自主返納支援事業
234万円

令和
2年度
決算

健全な財政を堅持



能美市商工女性まちづくり研究会による移動販売の様子

AI・RPA 推進事業

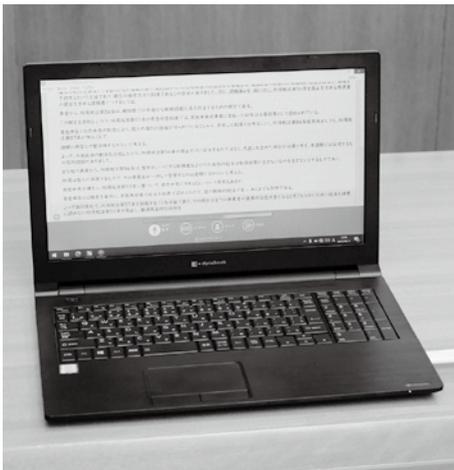
238万円

AIの導入やRPAで業務の省力化・効率化を図る

Q AI議事録の対象会議は決まっているのか

A あらゆる会議が対象となっており、精度が高く、会議録作成業務の軽減のために大いに活用している。

総



文字起こしが自動で行われる

のみ地域力強化支援 ファンド創設事業

1億5000万円

ファンドの構築で地域福祉の互助活動を強化

Q それぞれどんな団体でどんな事業を行っているのか

A ファンドに採択された団体は、6団体・7つの事業である。下ノ江ささえあい隊・粟生リンクの和・松が岡クラブ・NPO法人たすけ愛が、移送や買い物等の支援をしている。オアシスつるしん・NPO法人たすけ愛が、地域サロンを開催している。能美市商工女性まちづくり研究会が、商店の少ない地域で移動販売を行っている。

予

人材育成研修費

34万円

職員の素質向上を目的に職階に応じた研修を実施

Q メンタルヘルス研修の効果はどのように考えているか

A 今後もメンタルヘルス研修を継続的に実施することで、メンタル面に関する知識を職員に浸透させ、自分自身だけではなく、職場のメンバーの心の健康にも気を配り、心身ともに健康で明るい職場環境づくりにつなげていきたい。

総

生活支援ハウス 運営委託事業

2188万円

高齢者が安心して健康で明るい生活を営めるよう支援

Q 今後どのような方向性で入所者を増やしていくのか

A 現在は高齢者の入所施設となっているが、障がいのある方も利用ができないか検討している。

教



補正予算

令和3年度能美市一般会計補正予算（第3号）

新型コロナ・交通事故等の対策を強化

今回の補正予算では、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億6,000万円を追加し、新型コロナウイルス感染症対策や交通事故対策をさらに強化するなどの予算が編成されました。

補正予算の詳細は
能美市HPで



※金額は1万円未満を切り捨てて表示



宿泊需要の回復と能美市の魅力発信を

A 石川県内の感染状況等に関するモニタリング指標においてステージ2「感染拡大警報」以上が続く場合、本事業の開始は見合わせる。**予**

Q 新型コロナ感染が収まらないなか、中止もあるのか

A 市内旅行会社や宿泊施設による独自のPRのほか、近畿日本ツーリスト石川・富山・福井各店舗でのチラシ設置などを実施し、事業の周知を行う。**予**

Q 北陸3県への販売促進について、アナログ・デジタルでの具体的な方法を問う

5000円分の特典
市内宿泊施設の利用で最大

新規
能美市で能ん美り宿泊
キャンペーン事業
経済対策
1600万円

A 電柱使用料も含め、設置費用や広告費用等で1か所あたり税込1万3750円の経費がかかる。**教**

Q 電柱看板の設置にあたり、電柱使用料は発生するのか

交通事故の未然防止のため電柱看板で交通安全を啓発

拡充
交通安全啓発活動費
交通安全対策の強化
220万円



ドライバーに注意喚起

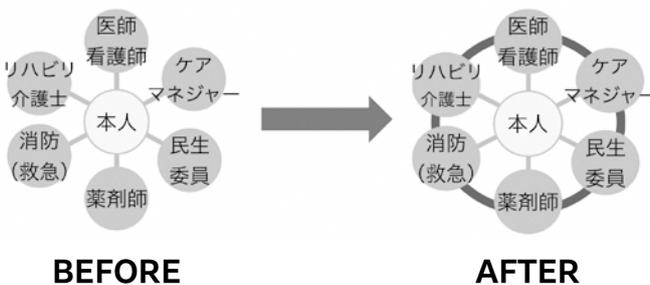
A 様々な方の意見を踏まえ、交通安全の対策を適宜行っていきたい。**総**

Q 小学校の通学路について対策を進めていくとのことであるが、中学校の通学路についてはどうか

緊急性の高い箇所に路面標示やサインポールを設置

拡充
交通安全対策施設整備事業
交通事故対策の強化
400万円

医療介護DXのイメージ図



※デジタルトランスフォーメーション（DX）：デジタルテクノロジーを駆使して、経営や事業の在り方、生活や働き方を変革すること

A 医療・介護・生活支援に携わる人が適切なアクセス制御のもと、支援が必要な市民の情報を共有することで、一人ひとりにあった適切なケアが切れ目なく受けられる環境を構築する体制である。**予**

Q DXによる医療・介護・生活支援とは具体的にどんなシステムなのか

DX※による情報連携基盤構築でサービス向上を図る

新規
医療介護連携システム構築事業
安全安心のまちづくり
4950万円



討 論

「私は賛成 / 反対します」

討論とは

採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することです。

令和2年度能美市一般会計 歳入歳出決算認定について

討論
反対

新型コロナ対策が不十分

大規模なPCR検査や困窮世帯への手当など、もっと基金を取り崩し、市独自の新型コロナ対策を行うべきであった。

日本共産党 佐伯 富美子

討論
賛成

財政状況は十分に健全

ここ数年の全庁を挙げた行財政改革、体質改善の成果が表れており、市の財政は十分に健全な状態を堅持している。

開道 昌信

令和2年度能美市水道事業会計 決算認定について

討論
反対

水道料金が高くて大変

3年連続で水道料金が値上げされたが、水道事業は市民の命をつなぐ福祉事業であり、値上げには反対する。

日本共産党 佐伯 富美子

討論
賛成

適正に執行されている

事業目的達成のために適正に執行されていることから、これに賛同する。

開道 昌信

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を可決

国に対し、令和4年度地方税制改正に向け、下記の事項を強く要望するもの。※一部抜粋

- ・ 社会保障関係経費の十分な総額を確保すること
- ・ 環境性割の臨時的軽減を再延長しないこと
- ・ 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方に税源配分すること

討論
反対

住民への増税につながる

住民への負担増で地方財源を確保するのではなく、大企業や富裕層への優遇など不公平を正す税制改正こそが必要である。

日本共産党 近藤 啓子

賛否が分かれた議案

(○：賛成、●：反対、欠：欠席) ※議長は採決を行いません

議案名	今尾 晃司	山下 毅	卯野 修三	佐伯 富美子	北村 周士	仙台 謙三	山本 悟	田中 大佐久	田中 策次郎	開道 昌信	嵐 昭夫	南山 修一	居村 清二	倉元 正順	米田 敏勝	東 正幸	近藤 啓子	杉田 隆一
令和2年度能美市一般会計歳入歳出決算認定について 5億3,966万8,035円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
令和2年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について 1億811万6,956円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
令和2年度能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について 61万4,681円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
令和2年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について 1億3,459万1,354円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
令和2年度能美市水道事業会計決算認定について 1億3,869万883円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
令和2年度能美市工業用水道事業会計決算認定について 2,177万1,316円の黒字決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 国に対し、地方税制の充実確保を要望するもの	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

市政のここが聞きたい！

9月定例会では18名中【15名】が登壇しました

一般質問

映像配信は
こちら



会議録は
こちら



※9月定例会の会議録は11月下旬に公開予定です

市の施策状況・将来の方針・課題などについて、議員が提案も含めて市の考えを聞くのが一般質問。ここでは、今回出た76の質問の中から一部をダイジェスト版で分かりやすく紹介します。より詳しい内容は、動画配信や会議録をご覧ください。

子育て・住環境の充実		二酸化炭素消火設備の安全対策	山下 P.8
スケートパークの開設	田中策 P.6	下水道処理水を活用した消雪装置の設置	山下 P.8
児童生徒の自殺予防	山本 P.8	F-35 A戦闘機配備	近藤 P.11
空き家・空き地	卯野 P.9 北村 P.13	冬季降雪後の歩道除雪	南山 P.12
金沢大学用地の整備計画・宅地開発構想	嵐 P.10 今尾 P.10	通学路の安全確保	南山 P.12 倉元 P.12 北村 P.13
高齢者の実態と支援の強化	佐伯 P.11	軽度認知障害（MC I）	仙台 P.13
生ごみ処理機購入助成	佐伯 P.11	避難所開設ボックス	仙台 P.13
無料低額診療	近藤 P.11	シティプロモーション	
民生委員・児童委員の活動支援	倉元 P.12	北陸新幹線開業に伴う並行在来線の対応	東 P.9
電気自動車・充電ステーション	仙台 P.13	行財政改革	
産業振興・企業誘致推進・人財確保対策		能美市行財政改革	開道 P.7
能美市産米の需要拡大	田中策 P.6	野生動物対策の窓口一本化	卯野 P.9
障害者優先調達推進法	田中策 P.6	その他	
教育力の向上		公共工事の平準化対策	田中大 P.7
授業時間数に学校裁量	開道 P.7	寺井高校	卯野 P.9
小中学校の教育環境の改善	山本 P.8	ワクチン接種	嵐 P.10 今尾 P.10
安全安心のまちづくり		新型コロナ感染対策	近藤 P.11
自主防災力の強化	田中策 P.6	移住・定住支援策	南山 P.12
土石流災害対策	開道 P.7	打ち上げ花火の実施	北村 P.13
水防災意識社会再構築ビジョン	田中大 P.7		

めていく。地産地消の推進にも努

A 引き続き、市内企業へ能美市産米の使用を働きかけていきたい。また、市内の飲食・宿泊事業者などにも、能美市産米や地域振興作物を積極的に使用していただくよう、地産地消の推進にも努

能美市産米の需要拡大を

Q 地元企業との協力連携で能美市産米の販路拡大を支援せよ

A J A や農業生産者とともに、引き続き、市内企業へ能美市産米の使用を働きかけていきたい。また、市内の飲食・宿泊事業者などにも、能美市産米や地域振興作物を積極的に使用していただくよう、地産地消の推進にも努

今後、市内愛好者の状況を把握し、先進地における組織の形態や施設の設定状況、利用状況などを参考に調査研究していく。

A スケートボードを通して能美市に若者が集い、まちに活気が溢れることは、魅力あるまちづくりには欠かせないことであり、移住定住の促進にもつながる。

Q 若者の居場所づくりとして、公共のスケートパークを開設できないか

A スケートボードを通して能美市に若者が集い、まちに活気が溢れることは、魅力あるまちづくりには欠かせないことであり、移住定住の促進にもつながる。



田中 策次郎 議員 絆

スケートパークの開設を



▲障がい者の自立した生活の支援を

A これまでの物品調達に加え、施設の清掃や除草・印刷業務、職員が行っている軽作業などを委託できないか再検討する。

Q 障がい者就労施設の物品等の販売について、市民への周知をさらに拡大・推進できないか

A これまでの物品調達に加え、施設の清掃や除草・印刷業務、職員が行っている軽作業などを委託できないか再検討する。

障害者優先調達推進法

消防署員をはじめとする人材派遣などに取り組みとともに、一人でも多くの市民が参加できるよう訓練の企画・立案に役立つガイドラインの作成や、実践的なプログラム提供にも取り組んでいく。

A 防災に関する知識やノウハウを持つ職員による相談窓口を庁舎内に設け、町会・町内会に寄り添いながら地域の特性に応じた計画づくりを支援していく。

Q 町会・町内会の防災訓練方法や、町会・町内会で話し合うべきルール作りと避難行動計画の推進に、市が支援できないか

A 防災に関する知識やノウハウを持つ職員による相談窓口を庁舎内に設け、町会・町内会に寄り添いながら地域の特性に応じた計画づくりを支援していく。

Q 町会・町内会の防災訓練方法や、町会・町内会で話し合うべきルール作りと避難行動計画の推進に、市が支援できないか

A 防災に関する知識やノウハウを持つ職員による相談窓口を庁舎内に設け、町会・町内会に寄り添いながら地域の特性に応じた計画づくりを支援していく。





かい どう まさ のぶ
開道 昌信 議員

土石流災害対策

Q 熱海市で発生した土石流災害の原因とされる不適切な盛り土造成は市内にはないのか。土石流災害防止体制を問う

A 造成宅地17か所を確認したが、不安定な盛り土造成ではないことから、土石流災害は起きないと認識している。

災害防止に向け、砂防指定地等は土木課、林地は農林課、産業廃棄物の不法投棄は生活環境課、災害の対応は消防本部や危機管理課等とそれぞれ連携し、点検や指導等を行っていく。

授業時間数に学校裁量

Q 文部科学省が小中学校の教科ごとの授業コマ数の配分を、各校の判断で一部組み替えられる特別校認定制度を令和4年4月から導入する。この制度の導入の採否、導入時の課題を問う

A 教育課程の編成を弾力化すること、教科横断的で探求的

な学習の推進や、現代的な諸課題に対応する資質・能力の育成につながる利点はあるものの、学校現場に様々な課題があると考えていることから、本制度の導入には慎重に対応したい。

能美市行財政改革

Q 第4次能美市行財政改革大綱策定方針を問う

A 量の改革では、保育園、学校、公共施設、道路等のインフラ資産においてアセットマネジメントの取り組みを強化する。

質の改革では、行政サービスの提供にデジタル技術を取り入れ、スピード化とスリム化を促す。

より質の高い行政サービスの提供と持続可能なまちづくりに向け、財政負担の軽減、費用の平準化を図りつつ、民間活力の活用を検討する。また、戦略的企業誘致や地場産業の振興、ふるさと納税の一層の推進など積極的な財源確保を図り、財政調整基金の現在高維持に努めていきたい。



▲現在実施中の「第3次能美市行財政改革大綱」

一般質問



た なか だい さ く
田中 大佐久 議員

公共工事の平準化対策

Q 端境期対策の効果とこれからの展望について見解を問う

A 市が発注する公共工事における完成時の成績評定点を、対策実施前の平成27年度と比較をしたところ、点数の向上が見られることから、市では一定の効果が出始めていると判断している。

今後、端境期対策を推進することで、工物品質のさらなる向上や地元企業の経営の効率化、安定化の促進を図るとともに、厚生労働省による働き方改革の取り組みに基づき、企業の良好な労働環境を確保することで、地域の担い手として将来の能美市を支える地元企業の育成に努めていきたい。

水防災意識社会再構築ビジョン

Q 水防災意識社会再構築ビジョンの進捗状況を問う

A 能美市においては、土木課及び危機管理課が連携し、備蓄倉庫や河川等の監視カメラなどの

整備に加え、関係町会と協働で洪水ハザードマップの作成に取り組んでいる。
引き続き、関係機関等と連携・協力し、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を目指していきたい。

Q 市民に対しての意識改革の取り組み状況を問う

A 住民自らがリスクを察知し、主体的に避難できるようにするために、令和元年度には防災方イドブックを全戸配布し、出前講座や研修会などの活用も図っている。また、今年5月に改正された大雨等に関する警戒レベルと避難情報の改正ポイントに関するリーフレットの配布も行った。



▲監視カメラの映像は市ホームページからも確認できる



山本 志 議員 大

児童生徒の自殺予防

Q 子どもの自殺予防として、小中学校に配備された学習用端末を有効に活用し、子どもたちからのSOSを早期に把握する仕組みを構築せよ

A ICTを活用した、児童生徒からのSOSを可視化する機能を備えたシステムを構築し、自殺の危険の高い児童生徒を早期に発見し対応することは、大変重要だと考えている。

今後は、ICTを活用した取り組みや、その成果を市内全小中学校に広めるとともに、精神の不調を読み取る専用のアプリ等を活用している全国的な先進事例にも学びながら、自殺を未然に防ぎ、かけがえのない児童生徒の命を守るための取り組みを積極的に推進していきたい。

小中学校の教育環境の改善

Q デジタル機器の本格導入に伴い、従来の教室机に代えて大

型化した机が必要になることから、将来的に教室空間に余裕がなくなる。教室の面積を広げる作業に着手せよ

A GIGAスクール構想を推進する上で、教室内の狭さを感じないかと認識している。本市の学校施設は建物本体や設備の老朽化が顕著になってきており、また少子化などの社会状況や教育内容・方法等の多様化、バリアフリー環境への配慮など、学校施設へのニーズが時代とともに変化してきている。

このような背景から、令和2年3月に「能美市学校施設長寿命化計画」を策定した。国の財政支援や今後の学級標準人数の動向も注視しながら、教育環境の充実を図っていきたい。



▲GIGAスクール構想に対応した教育環境を

一般質問



山下 毅 議員 市民の声

二酸化炭素消火設備の安全対策

Q 他県で発生した二酸化炭素消火設備での事故原因と消防本部としての対策について問う

A 立体駐車場の改修工事にて、誤操作によるガス放出事故や、消防設備点検作業中に何らかの原因で消火剤貯蔵容器から二酸化炭素ガスが放出された事故等により、数名の死傷者が発生している。

消防本部では事故を踏まえ、市内の二酸化炭素消火設備設置2施設の防火管理者に対し、工事等を実施する場合に、二酸化炭素消火設備に熟知した消防設備士の立ち、ガスの元栓を閉めるなどの措置を講じるよう、注意喚起を行っている。
今後も、専門的な知識を有する予防課職員による定期検査時等において、施設の関係者に周知徹底を行っていく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▲SDGsの視点で社会インフラ整備を

下水道処理水を活用した消雪装置の設置

Q 木曾街道線や道林高坂線の消雪装置未整備箇所に、消雪用井戸ポンプの設置は可能か

A 沿線で多くの企業が自社井戸で生産活動を行っており、新たな消雪井戸を設置することで、既存の井戸との干渉の恐れや地下水の塩水化の進展、過剰揚水による地盤沈下の可能性もあることから困難な状況である。

Q 翠ヶ丘浄化センターの処理水を木曾街道線や道林高坂線の消雪水として利用すべきでないか

A 消雪施設の新設は、地区からの要望箇所も含め優先順位を見極める必要がある。具体的には、降雪・積雪が多い、除雪時に道路脇に雪の堆雪帯の箇所がない、人家連坦率、交通量が多いことなどを踏まえなければならない。
今後は、幹線道路の機械除雪の出動基準の見直しなどを行い、今冬の除雪に万全の体制で臨む。



議員 幸正 まさゆき 東 ひがし

北陸新幹線開業に伴う
並行在来線の対応

Q 金沢以西の並行在来線の経営
主体の基本的な考え方と現時
点での方向性・進行状況・支援体
制を問う

A 並行在来線の経営・運行に関
する基本方針には、I-Rいし
かわ鉄道が金沢以西区間を金沢以
東区間と一体で経営することや、
利便性の高いダイヤを設定するこ
となどが盛り込まれている。

また、金沢以西延伸後における
県内全区間の10年間の累計収支で
は、約87億円の赤字が見込まれて
いる。赤字を賅う場合、JR運賃
の1.46倍程度の値上げが必要と
なり、値上げの抑制や乗り継ぎ割
引の支援等に充てる運行支援基金
として県と関係市町の負担によ
り、金沢以西開業までに30億円を
積み立てることとしている。

今後、県や関係市町等と財政的
な支援体制について協議してい
く。

Q 能美根上駅利用者に配慮し、
運行本数を確保した利便性の
高いダイヤ運行計画を問う

A 現在の運行本数を確保した上
で、利便性の高いダイヤ運行
計画を維持できるように、県や関係
市町等と協議を重ねていきたい。

Q 能美根上駅における施設や設
備の改修等の予定があるのか

A JR西日本と能美市のそれぞ
れの管轄において、必要な修
繕等の対応を行っている。JR西
日本に対し、施設の修繕等につ
いて最大限の協力と支援を要請す
るとともに、投資規模が大きいも
は運行支援基金を充当する。

Q I-R開業に向けた今後の協議
内容及びスケジュールを問う

A 来年度までに基本方針に基づ
いた経営計画が策定され、案
がまとまった時点で検討会が開催
される。県や関係市町等と協議を
行い、その後、令和4年度に鉄道
事業の許可を経て、令和5年度末
までにI-Rいしかわ鉄道の金沢以
西開業を迎える予定である。



一般質問



議員 修三 のう 野 気 勇

野生動物対策の窓口一本化を

Q 近年、市内で増加傾向にある
野生動物対策の窓口の分かれ
づらさを解消するため、窓口を
一本化できないか

A 野生鳥獣に対する市民からの
連絡窓口を農林課に統一し、
現場対応はそれぞれの課が連携し
て取り組んでいきたい。

空き家対策

Q 複合的な課題が含まれている
空き家問題を解決するための
相談室の開設と、空き家対策のさ
らなる周知手段について問う

A 相談窓口へ分かりやすく誘導
できるように、空き地対策の窓
口も含めた「空き家・空き地サポ
ートデスク」などの設置を検討し
ていきたい。

また、空き家対策制度の周知に
ついては、本年7月に締結した包
括連携協定により、市内9か所の
郵便局で空き家制度のポスター掲
示やリーフレット配布など、情報

※アライグマは生活環境課、ハクビシン・タヌキは農林課、
ニホンカモシカはまなび文化課が担当課となっている

発信に協力していただいている。
広報やケーブルテレビなどの活
用については、先駆的事例を参考
にさらなる制度の周知に努めてい
きたい。

寺井高校

Q 近年、志願者の定員割れが続
く能美市唯一の公立高校・寺
井高校への支援として、能美市内
の様々な団体の方々や高校関係者
による「これからの寺井高校を考
える会」などの協議会を設置でき
ないか

A 生徒数確保に向けては、有識
者や同窓生、学校関係者で構
成される「寺井高等学校教育振興
会」がまずは主体となり、協議会
の設置について協議いただきたい。

能美市としても、高校の振興、
生徒数の確保に向け、県教育委員
会の方針を仰ぎ、高校からの要望
にも沿い
ながら、
地元自治
体の立場
として、
より一層
の工夫を
凝らし取
り組んで
いく。



▲窓口の一本化でスピード感のある対応を期待



あらい 昭夫 議員
市 民

金沢大学用地の整備計画

Q 徳山町・和気町・松が岡地内にわたる金沢大学用地の取得後の整備計画や実施方法、住宅用地の売却までの執行方法を問う

A まずは用地取得に際し、能美市土地開発公社を活用し、令和4年度中に金沢大学をはじめ周辺の用地所有者と用地売買の契約を締結したいと考えている。詳細な計画や開発手法などについては、今後検討していく。

Q 開発予定地の周辺には、民間の住宅用地が点在している。周辺の魅力づくりについての考えはあるか

A 開発地周辺には、和光台・松が岡等の民間開発による魅力的な住宅地があり、現在も積極的に宅地分譲が進められている。加賀産業開発道路にも近いことから、利便施設の立地も視野に入れ、この地域の発展に最大限効果が発揮できるよう取り組んでいきたい。

Q いしかわサイエンスパークの住宅用地も開発を推進すべきではないか

A 用地を所有する県当局の意向も踏まえ、相談しながら住宅用地の開発を進めていきたい。

また、令和元年度より、東部地区の地元7つの町会の方々が主体となつて、地域ビジョンの策定に取り組んでいる。

市としては、いしかわサイエンスパークの振興、市民が描いた地域の未来像を具現化できる取り組みの支援とともに、空き家・空き地の有効活用も進めながら、移住・定住の促進に努めていく。

3回目のワクチン接種の準備を

Q 国が3回目のワクチン接種を決定したときに備え、事前の検討や準備が必要ではないか

A 3回目の接種が決定した場合には迅速かつ適切に開始できるように、体制の構築、人員体制等を進める。



▲いしかわサイエンスパークの住宅用地開発を

一般質問



いま けんじ 議員
今尾 晃司

ワクチン接種の有無による差別防止

Q 新型コロナウイルス接種の有無による差別を防止するため、啓発の取り組みが必要ではないか

A 新型コロナウイルスの接種は個人の判断であり、ワクチン接種の有無によって、差別や偏見があつてはならない。

接種される方がよく考えて接種を判断できるよう、ワクチンの意義や有効性、安全性などについて正確な情報を周知している。

身体的な理由などによって接種できない人もいることを伝えるとともに、接種の強制や接種していない市民への差別や誹謗中傷につながる言動に配慮いただくよう、市ホームページや広報のみなどにおいて啓発を行っている。

また、学校等の教育機関や人権擁護委員との連携を強化し、市民への正しい知識の普及啓発に努め、差別的取り扱いを受けることがないよう取り組んでいく。

宅地開発構想

Q 金沢大学が所有する辰口地区の山林を能美市に譲渡することが報告されている。どのような特色・魅力を打ち出して開発するのか

A 金沢大学から有償譲渡される予定の丘陵地を含めた開発用地は、緑が丘・松が岡・和光台・泉台町などの閑静な住宅地と、東に広がる自然豊かな丘陵地に囲まれ、加賀産業開発道路などの幹線道路の結節点を有するなど、能美市にとって重要な地域である。

また、金沢や小松方面への通勤の利便性が高いことや、辰口丘陵公園やいしかわ動物園、九谷陶芸村にも近いなど、地域の魅力に容易に触れることができる好条件を持った地域である。

この開発において、豊かな自然環境に配慮しつつ、地理的条件の優位性を最大限に生かし、魅力あるまちづくりに努め、移住・定住の促進につなげていきたい。



▲魅力的な宅地開発を期待



議員 佐伯 富美子 日本共産党

高齢者の実態と支援の強化

Q 全高齢者に対し、市として
もれなく実態調査を行い、必
要な人に生活支援を行え

A 民生委員・児童委員が約30
00世帯を対象に、福祉見守
り安心マップ調査を毎年行つてお
り、^{しんが}悉皆調査を行う予定はない。
今後は、医療・介護・生活支援
をさらに進める医療・介護DXに
取りかかる予定である。

Q 孤独死を生まない、また早期
に発見できる仕組みをつくれ

A 孤独死は、新聞配達員からの
連絡、民生委員・児童委員か
らの見守り活動、友人からの連絡
により発見につながっている。

孤立化の可能性がある高齢者に
対し、あんしん相談センターの職
員が訪問し、受診勧奨等を行う訪
問事業を実施している。

郵便局との見守り連携など、セ
ーフティネットワークをより強化
し、孤独死の早期発見、予防に一
丸となって取り組んでいく。

Q 特別障害者手当の周知をどの
ように行っているのか。障害
者手帳1、2級保持者、また介護
認定4、5級の人には個別の周知
を行うべきでないか

A 周知については、市ホームペ
ージへの掲載のほか、能美市
安心のてびきに記載している。
個別案内は可能であるが、判定
が複雑なため検討が必要である。

生ごみ処理機購入に助成を

Q 生ごみのたい肥化を進めるた
めの仕組みを検討せよ

A たい肥を市が買い取り、販売
することによる地域循環の仕
組みづくりについては様々な課題
はあるが、近隣市の取り組みに関
心も高く、注視していきたい。

Q 生ごみ処理機購入に対する助
成制度を設けられないか

A たい肥化したものが、地域で
循環する仕組みができるかを
併せて、検討していきたい。



▲能美市安心のてびき

一般質問



議員 近藤 啓子 日本共産党

新型コロナ感染対策

Q 自宅療養している妊婦への相
談支援体制は

A 南加賀保健所で毎日、健康状
態や療養の状況を確認し、入
院調整も行っている。また、市で
は助産師や保健師による電話相談
ができる体制を取っている。

Q 学校における感染対策や行事
の対応は

A 最大限の感染防止対策を講
じ、可能な限り学校行事や部
活動などを継続する。

Q PCR検査や抗原検査を広く
受けられるよう支援せよ

A 市のPCR検査助成事業の検
査対象者を学校・保育園・救
急救命士・消防士等の職員へ拡大
し、助成回数を年1回から2回に
増やして支援する。

抗原検査については、国が抗原
検査キットを小中学校の職員など
にも配布する旨の指針を示し、感
染対策を強化している。

F-35A 戦闘機配備

Q 騒音拡大や安全性はどのよう
に確認されているか

A 現在のF-15戦闘機との比較
で、騒音値は4、10デシベル
程度高くなるが、体感的には同程
度との報告を受けている。

安全性については、近畿中部防
衛局から「安全性に問題はない」
との説明を受けている。

Q ピンポイント爆撃可能な精密
誘導爆弾も搭載できる攻撃型
の戦闘機であることから、基地機
能の強化につながるのではないか

A 現在のF-15の飛行隊と同
様、防空の任務に就く予定で
あると聞いている。

無料低額診療

Q 調剤薬局も無料低額診療の対
象になるよう、制度の改善を
求めるべきではないか

A 国の動向や
近隣市町の
状況を見ながら
判断する。



▲F-35A 出典：航空自衛隊ホームページ (https://www.mod.go.jp/asdf/special/download/wallpaper/F-35/index.html)



みなみやま しゅういち
南山 修一 議員

宮竹小学校区にキッズゾーンを

Q 宮竹小学校区での安全・安心を確保するために、やさしい道路空間づくり協議会の今後の取り組みを問う

A 今年度の取り組みとして、宮竹町会及び東部地区振興会、保育園、小学校、警察署、石川県能美市を構成員として地域協働組織を9月に設立し、危険個所の把握、それを受けてのワークシヨップなどを基に、基本方針・基本計画を策定する予定である。

今後とも安全・安心で快適と感じるやさしい道路空間を、地域と一緒に考え創出できるよう引き続き推進していきたい。

移住・定住支援策

Q 土砂災害の警戒区域から市内の安全な地域に移転される場合の支援策を問う

A 災害リスクを抱える地域から、より安全なエリアへ住居を移転することは、防災まちづく

りやコンパクトシティ推進の観点から重要と考えている。支援制度は、地域の市民の声を聴きながら検討する。

冬季降雪後の歩道除雪

Q 冬季降雪後の歩行式小型除雪機の配備及び機動的な活動策を問う

A 除雪体制時は、本庁舎には大型2台・小型4台、寺井分室・寺井地区公民館に大型2台・小型2台、根上分室・根上サーピスセンターに大型2台・小型2台を配備し、町会・町内会の要望により貸出しを行っている。

降雪時の歩行空間の確保を図るための歩道・通学路等の除雪には、町会・町内会、PTA等と協働で除雪を推進する必要がある。

歩行式小型除雪機をより活用できるように、今年度は試行的に積雪の多い辰口地区の小学校やコミュニティセンター等に小型除雪機を配備し、活用状況を確認し、今後の配備計画等に役立てたい。



▲宮竹小学校区にキッズゾーンを

一般質問



くらもと せいじゅん
倉元 正順 議員

民生委員・児童委員の活動支援

Q 民生委員・児童委員の会議等は平日にこだわらず、参加しやすい時間帯で開催できないか

A 今年度は試験的に一つの地区で期間を定め、夜間の時間帯に定例会を開催し、その結果、次年度の開催時間帯を決定していくと聞いている。

今後、民生委員・児童委員協議会の会議に、より参加しやすくなるよう、市社会福祉協議会と連携し、活動の支援に努める。

Q デジタル化の推進から、全民生委員・児童委員において、各種会合の連絡や相談及び実態把握にデジタルを活用した体制づくりができないか

A デジタル化の推進に向けた取り組みの一つとして、活動団体の連絡や会合の出欠確認、各種情報の配信等の機能がある「みまもりあいアプリ」を導入した。

また、独り暮らしの高齢者や障害者等の見守り、相談支援が必要

な方の実態把握として、民生委員・児童委員協議会にお願いしている「福祉見守りあんしんマップ調査」のデジタル化にも取り組む。

児童の安全な通学路の確保を

Q 児童を交通事故から守る対策をどのようにしているのか

A ソフト面の対策として、登下校の交通安全指導や通学路の安全確認、能美警察署と連携した交通安全教室など、具体的な指導を児童生徒に行っている。

ハード面においては、これまでも計画的に進めてきた交通安全対策で、車の運転者に通学路であることを視覚的に意識させる注意喚起を行っている。

今後は、横断歩道や車に減速を促す路面標示、サインポール、注意を促す電柱看板などの設置をスピード感を持って進め、通学路における児童生徒の安全対策を強化していく。



▲みまもりあいアプリの積極的な活用を



きたむら しゅうじ
北村 周士 議員

空き地の活用

Q 集落内の建物を撤去した空き地の活用を

A 現在、空き地については「空き家バンク」のような登録制度がない。住宅地以外での活用についても、町会・町内会が住民の憩いの場として整備する場合、補助要件の緩和もしている。市民からの相談については、新たに設置する「空き家・空き地サポートデスク」において対応していく。

通学路の安全確保

Q 市道のカラー舗装や標識の設置を

A カラー舗装はグリーンベルトを活用した通行帯は、既存の社会資本を最大限に活用でき、利用者の評価も高いため、今後、重点的に実施すべき取り組みであると考えている。電柱公告を活用した看板設置など、今後あらゆる角度から通学路の安全対策を実施していく。

打ち上げ花火の実施

Q 昨年度好評だった市内三か所の打ち上げ花火を今年も実施してはどうか

A 昨年度は、根上り七夕まつりや辰口まつりの中止により花火を堪能する機会が失われたことや、能美ふるさとミュージアムのオープン、能美市誕生15周年を記念しつつ、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を願い、医療従事者の皆様への感謝と敬意を表す目的で打ち上げ花火を市内三か所度実施した。今年度については、感染状況などを注視しながら昨年度同様の思いを込め、期待に沿えるよう検討している。



▲昨年好評だった打ち上げ花火をもう一度

一般質問



せん だい けん ぞう
仙台 謙三 議員
公明党

軽度認知障害（MCI）

Q 認知症を早期に発見する取り組みとして、軽度認知障害かどうかを電話でチェックできる「あたまの健康チェック」を導入してはどうか

A コロナ禍において、電話による認知症の早期発見の取り組みは有効な手法の一つと考える。県外他市の実績を調査し、健診や人間ドックでの活用について、市医師会とも検討する。

避難所開設ボックス

Q 「避難所開設ボックス」を指定避難所や町会・町内会の公民館などへ設置せよ。市担当者の指導の下、例えば、地域の代表と実際に開設する演習ができないか

A 「避難所開設ボックス」とは、災害時に少ない人数でも避難所が開設できるように、マニュアルや運営に最低限必要な備品などを収納した箱（ボックス）のことである。

単にボックスを配置するだけでなく、災害対応に必要な備えの一つとして、必要性や活用の在り方を調査し、地域の防災リーダーなどの意見も伺い、配置の有効性を検討する。

電気自動車・充電ステーション

Q 電気自動車を公用車に導入せよ。あわせて一般利用者も使用できる充電ステーションを公共施設などに設置できないか

A 電気自動車の公用車への導入については、車種が少ない、コストが高い、航続距離が短いなどの課題はあるが、用途と必要性に応じて導入を検討していきたい。充電ステーションの設置については、環境基本計画の基本方針の一つである「環境負荷を抑え、資源が循環するまち」を目指し、設置の検討を進める。



▲市内公共施設にも充電ステーションの設置を



所管事務調査報告

常任委員会(こと)に定めた年間テーマについて調査研究を行い、執行機関に対し、具体的な施策などを提案するのが所管事務調査報告。定例会最終日に報告した主な内容を紹介します。

農村DXへの参画支援を

日本は人口減少社会に入り、産業競争力や地域社会の活力低下が懸念され、デジタル技術の活用による産業や社会の変革が求められている。

農業においても、農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応するため、デジタル技術を前提とした新たな農業への変革を実現することが重要となる。

こうした変革を推進するためには、能美市においても農業DXを農業政策として取り入れるべきと考え、担当部局との協議や関係者の意見集約を行ってきた。

これまでの調査研究を踏まえ、次の政策提言を行う。現在、能美市においては「スマート農業農村実証事業」が進められており、ドローンなどのロボット技術やICTを活用した水稻の育成と複合活動の実証実験



収量水分センサ付コンバイン
(収穫しながら収量・水分を測定できる)

や、先進事例を紹介するパネルディスプレイが計画されている。

市においては、これらの継続的な事業継続支援と、農業者が農村DXにより理解を深め、小規模農業者も参画し、実施できるような施策が求められる。

地域を守る農業が利益を上げ、継続性を持つ事業として育つように取り組まれることを期待する。

- ①新学校給食センターの整備基本計画と民間資金等活用事業(PPP/PFI)*の導入計画について
- ②子供たちの未来を育む「食育」のさらなる推進について

新たな学校給食センターに期待

能美市の学校給食は、辰口地区ではセンター方式、根上・寺井地区では自校方式により提供されている。

特に自校方式の調理場は、いずれも老朽化し、改修費が年々増大していることから、市教育委員会では新たな学校給食センターの設置に向けた整備基本計画の策定を進めている。

学校給食の現状や課題に即した適切な対応が求められることから、執行部との意見交換や市内給食施設の現地視察、新学校給食センター整備基本計画の中間報告に対する提言を行ってきた。あわせて、食育に関する市の取り組みについても調査研究を重ねてきた。

これまでの活動経過を踏まえ、次の所感を述べる。

食は命に直結するものであり、安全・安心な給食を提供するためにも、給食セ



すでにセンター方式が採られている辰口学校給食センター

ンターを新たに整備する必要性は十分納得できるものであり、PFIなど民間活力の導入も当然考えうる事業手法の一つである。

新たな学校給食センターが衛生管理やアレルギー対策が十分に施された施設となり、これまで以上に学校給食や食材、調理する人などを身近に感じ、食への感謝の気持ちを培うことなど、より充実した食の学びの場となることを期待する。

*PPP：官民連携の考え方・概念
PFI：官民連携を実施するための手法や方式

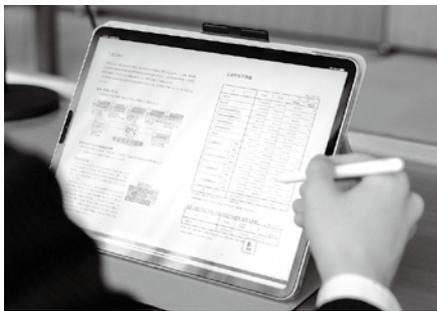
改選後に議員間討議の導入を

当検討会では、議長の諮問を受け、タブレット型端末機の導入・運用と議員間討議※の導入について協議してきた。これまでの協議結果を踏まえ、次の意見答申を行う。

タブレットについては、①ペーパーレス化に向け、令和3年11月から紙資料の配布を廃止し、タブレットのみの運用とすること。②出席者全員にタブレットを貸与できるように執行部用タブレットの台数を確保すること。③機器更新の際に、セルラーモデルの導入を検討することを提言する。

議員間討議については、現行制度では議員同士が討議しあう規定・ルールがないことから、議会が議事機関として機能するうえで「議員間討議」は必置の制度と考え、その導入を提言する。

タブレット及び議員間討議は議会の活性化には必要不可欠な要素である。



※議員間討議・賛成、反対の表明だけでなく、議員同士が意見を自由に述べ合う制度

タブレットに関しては、継続して諸課題に取り組むことが必要であり、議員間討議に関しては、能美市議会基本条例にも必要性が記されている。

これらが適切かつ円滑に運用できるよう、改選後に新たに特別委員会を設置し、さらなる検討を重ねられることを要望する。また、議員間討議においては、令和5年12月定例会を目的に本格運用されることをあわせて要望する。

議会日誌

こんな活動をしています

総務産業・・・総務産業常任委員会
教育福祉・・・教育福祉常任委員会
予算決算・・・予算決算常任委員会

議会運営・・・議会運営委員会
全員協議・・・議会全員協議会
広報特別・・・広報特別委員会

基地対策・・・基地対策特別委員会
活性化・・・議会の活性化に関する検討会

7月

- 5日 広報特別(議会だより71号の編集)
- 6日 総務産業(各課報告)
- 7日 教育福祉(各課報告)

8月

- 10日 総務産業(各課報告)
- 11日 教育福祉(各課報告)
- 12日 活性化(タブレット、議員間討議)
- 20日 議会運営(第3回定例会会期日程)
全員協議(//)
- 26日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(開会、議案上程、提案理由説明)
- 27日 活性化(タブレット、議員間討議)

9月

- 2日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(一般質問)
- 3日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 6日 予算決算全体会
- 7日 教育福祉、予算決算分科会(付託案件の審査)
- 8日 総務産業、予算決算分科会(//)
- 14日 総務産業、教育福祉、予算決算分科会
予算決算全体会
議会運営(第4回定例会会期日程他)
- 15日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
広報特別(議会だより72号のレイアウト案)

知っていますか？

利用料は無料！ぜひ利用してみてください

議会を知るのに便利なサイト

会議録検索

- 過去に行われた本会議の内容を検索して文字で見ることができます。
- 令和3年4月にサイトをリニューアルしより分かりやすいデザインになりました。
- 例えば「幼児教育」「男女共同参画」などのキーワードで検索すると、関連する質問や答弁などの内容をご覧いただけます。



ことばでさがす

ことばを入力して検索します

発言者でさがす

発言者を選択して検索します

会議名でさがす

会議名を選択して検索します

期間でさがす

会議の開催期間で検索します

会議録検索の
利用はこちらから



<https://www.city.nomi.ishikawa.dbsr.jp>

令和3年 12月定例会のお知らせ

【会期】
11月30日(火)~12月17日(金)

日	月	火	水	木	金	土
11/28	29	30 本会議 (提案理由説明)	12/1	2	3	4
5	6	7 本会議 (一般質問)	8	9 常任委員会 (予算決算)	10 常任委員会 (総務産業)	11
12	13 常任委員会 (教育福祉)	14	15	16 常任委員会 (予算決算)	17 本会議 (採決等)	18

新型コロナウイルスの感染状況により傍聴を自粛いただく場合がございます

▶ 本会議の録画映像を
ウェブサイトで配信中！

能美市議会映像配信



ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局

T E L : (0761)58-2240

F A X : (0761)58-2295

E-mail : gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

能美市議会議員の今任期最後となる定例会を終え、議会だよりとしてその内容をお伝えさせていただきました。この間、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の国難がおとずれるなどと、誰が想像し得たでしょうか。

議会としても議長を先頭に、感染拡大防止に全力を挙げて取り組む一方で、議会常任委員会の組織変更(2常任委員会化)、議員定数の削減、議会基本条例

の検証と評価、タブレット端末の導入など、様々な議会改革にも取り組んでまいりました。

広報特別委員会と致しまして、市民の皆様により分かりやすく伝える内容にしようとして、この4年間、試行錯誤を重ねてまいりました。まだまだ工夫すべき点や改善点など多々ございますが、新たな体制の中で、より良い紙面づくりが行われていくものと信じております。
(北村 周士)

広報特別委員会 委員長：北村 周士 副委員長：山下 毅 委員：嵐 昭夫、佐伯 富美子、卯野 修三、今尾 晃司



能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。